

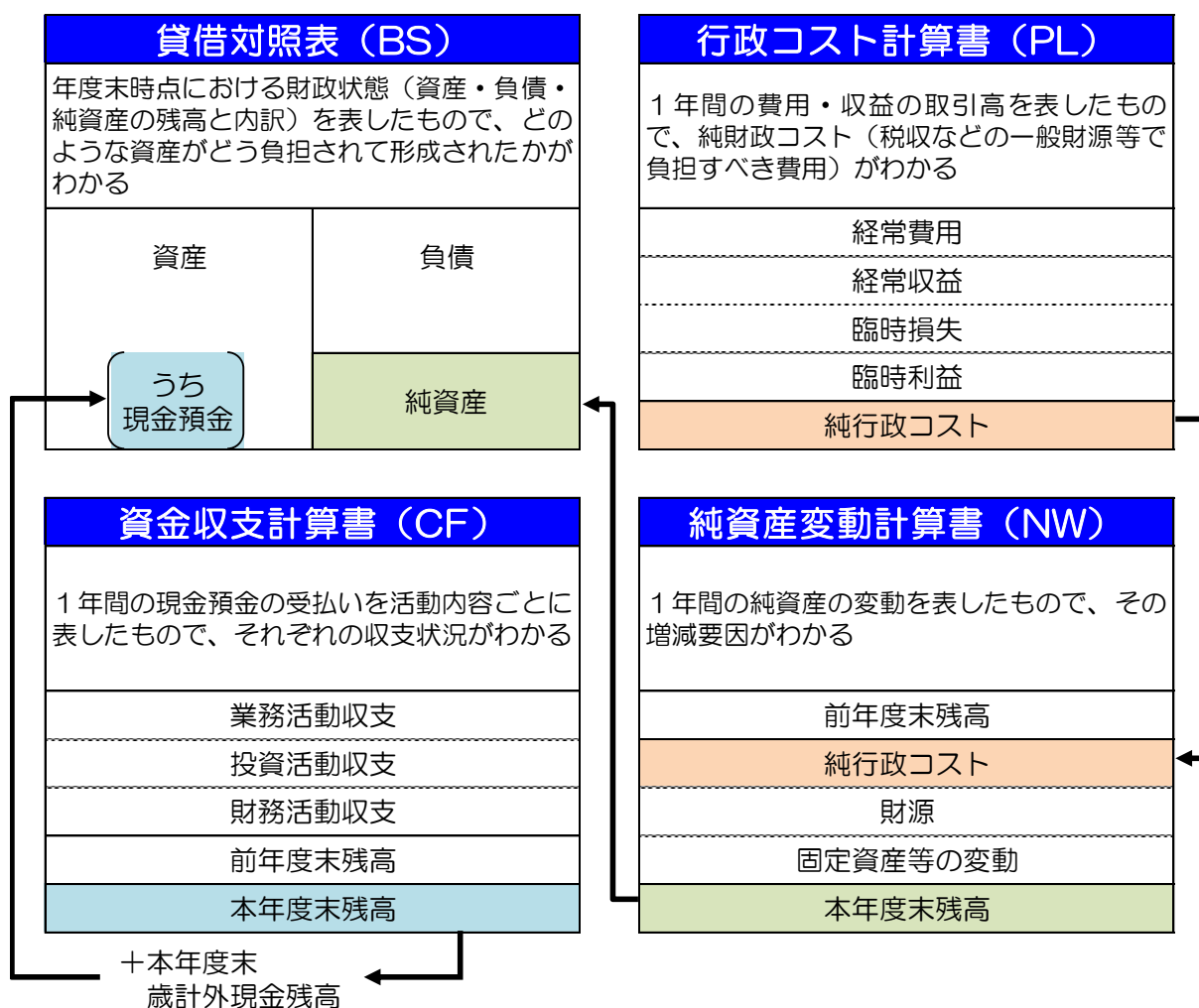
令和2年度鶴岡市の財務書類（統一的な基準）について

I. はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいい、それぞれ、以下のとおりの相互関係となっています。



貸借対照表

(年3月31日現在)

(単位:)

①貸借対照表 (BS)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	
インフラ資産		余剰分(不足分)	
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
市債など、これから支払っていかねばならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

②行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書

自平成 年 4月 1日
至平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

【純経常行政コスト】
経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引いて算出する。

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

【減価償却費】
固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト。取得価額と耐用年数から算出する。

【純行政コスト】
市税や地方交付税など一般財源で負担すべき費用。
純経常行政コストから、災害復旧費や、公共資産の売却や譲渡、除却など、臨時に発生する損失、利益を加味して算定する。

③純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

自 年 4月 1日
至 年 3月 31日

(単位:)

【本年度差額】
発生主義ベースでの収支均衡が図られているか示す。

＜プラス＞
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している。

＜マイナス＞
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している。

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストに対して、税金等や補助金の受入額がどの程度か(=受益者負担以外の財源でどの程度賄われているか)を示す。

資金収支計算書

自 年 4月 1日
至 年 3月 31日

(単位:)

④資金収支計算書（CF）

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない。

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収支を集計

地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス。

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を集計

資産形成等が行われれば、マイナスになることが多い。プラスの場合は、基金の取崩しが行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い。

II. 本市の財務書類について

1 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、以下のとおりとしています。

- (1) 一般会計等財務書類 … 一般会計及び公営事業会計以外の特別会計
- (2) 全体財務書類 … 一般会計等及び公営事業会計
- (3) 連結財務書類 … 全体会計財務書類、一部事務組合及び第三セクター

区分	会計・団体
一般会計等	一般会計
	休日夜間診療所特別会計
	墓園事業特別会計
公営事業会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）
	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療保険特別会計
	宅地造成事業会計
公営企業会計	病院事業会計
	水道事業会計
	下水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター	山形県市町村職員退職手当組合
	庄内広域行政組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	（一財）鶴岡市開発公社
	（公財）出羽庄内国際交流財団
	（株）鶴岡地区クリーン公社
	（公財）庄内地域産業振興センター
	（公財）藤島文化スポーツ事業団
	ふじの里振興（株）
	（株）ゆほか
	（一社）月山畜産振興公社
	（株）くしびきふるさと振興公社
	（株）月山あさひ振興公社
	（株）クアポリス温海
（一社）DEGAM鶴岡ツーリズムビューロー	

2 連結の方法

連結の方法として、「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

(1) 全部連結 … 連結対象団体の財務書類を全て合算する方法

※第三セクターが該当

(2) 比例連結 … 連結対象団体の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法

※一部事務組合、広域連合が該当

Ⅲ. 本市の財務書類の概要について

次のページからは、令和2年度の財務書類の概要版を、前年度との比較を行いながら掲載しています。概要版の作成にあたっては項目を簡略化し、一部形式を変更しています。

なお、令和3年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとしています。また、表示単位未満を四捨五入していますので、合計額と一致しない場合があります。

1 貸借対照表 (BS)

貸借対照表

(単位:百万円)

一般会計等							
資産				負債			
	R01年度	R02年度	増減		R01年度	R02年度	増減
固定資産	250,579	253,423	2,844	固定負債	83,162	85,061	1,899
事業用資産	101,436	99,814	▲ 1,622	地方債	71,222	73,420	2,198
インフラ資産	129,259	132,389	3,130	その他	11,940	11,641	▲ 299
物品	1,401	1,204	▲ 197	流動負債	9,182	9,772	590
無形固定資産	304	275	▲ 29	負債合計	92,344	94,833	2,489
投資その他	18,179	19,741	1,562				
流動資産	11,326	11,195	▲ 131	純資産合計	169,561	169,785	224
現金預金	2,567	2,399	▲ 168				
基金	8,532	8,566	34				
その他	227	230	3				
資産合計	261,905	264,618	2,713				

全体							
資産				負債			
	R01年度	R02年度	増減		R01年度	R02年度	増減
固定資産	366,884	367,286	402	固定負債	174,611	173,161	▲ 1,450
事業用資産	112,953	111,111	▲ 1,842	地方債	120,880	119,926	▲ 954
インフラ資産	227,760	229,530	1,770	その他	53,731	53,235	▲ 496
物品	10,265	10,401	136	流動負債	17,639	18,301	662
無形固定資産	996	959	▲ 37	負債合計	192,250	191,462	▲ 788
投資その他	14,910	15,285	375				
流動資産	24,408	25,170	762	純資産合計	199,042	200,994	1,952
現金預金	12,298	12,712	414				
基金	8,532	8,566	34				
その他	3,578	3,892	314				
資産合計	391,292	392,456	1,164				

連結							
資産				負債			
	R01年度	R02年度	増減		R01年度	R02年度	増減
固定資産	369,254	369,861	607	固定負債	177,559	176,408	▲ 1,151
事業用資産	114,244	112,399	▲ 1,845	地方債	124,506	123,499	▲ 1,007
インフラ資産	227,760	229,530	1,770	その他	53,053	52,909	▲ 144
物品	10,508	10,629	121	流動負債	18,015	18,507	492
無形固定資産	997	963	▲ 34	負債合計	195,574	194,915	▲ 659
投資その他	15,745	16,340	595				
流動資産	28,620	29,760	1,140	純資産合計	202,300	204,706	2,406
現金預金	13,610	14,415	805				
基金	8,535	8,568	33				
その他	6,475	6,777	302				
資産合計	397,874	399,621	1,747				

一般会計等では、前年度と比較して、資産総額が 2,713 百万円の増加（+1.0%）となりました。庁舎・学校等の事業用資産が減価償却により減少したものの、インフラ資産は、ごみ焼却施設や一般廃棄物最終処分場等の整備による資産形成が建物・道路・橋梁等の減価償却を上回り、固定資産の合計では 2,844 百万円増加しています。一方負債総額は、大規模投資事業に伴う地方債発行額の増加等により、2,489 百万円増加しています。

公営事業会計を加えた全体では、一般会計等に比べると、資産総額は、下水道事業会計における下水道管等のインフラ資産や、病院事業会計における医療施設・機器等の事業用資産を計上していること等により 127,838 百万円多くなっています。一方、負債総額は、企業債や繰延収益などの計上により 96,629 百万円多くなっています。

一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、一般会計等に比べると、資産総額は、（一財）鶴岡市開発公社の棚卸資産（販売用土地等）があることなどから 135,003 百万円多くなっています。一方、負債総額は、同開発公社の長期借入金等があることなどから 100,082 百万円多くなっています。

本市においては、道路や橋梁、下水道管等のインフラ資産が資産全体の半分を占めています。これらは、いずれも整備した時期から長期間経過しており、維持管理費や更新等の経費が近年増嵩していることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めます。

2 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書

（単位：百万円）

一般会計等							
	R01年度	R02年度	増減		R01年度	R02年度	増減
経常費用	60,426	76,281	15,855	経常収益	2,766	2,353	▲ 413
業務費用	34,259	36,757	2,498	使用料手数料	923	867	▲ 56
人件費	9,793	10,440	647	その他	1,843	1,486	▲ 357
物件費等	23,780	25,759	1,979	臨時利益	122	35	▲ 87
（減価償却費）	9,219	9,419	200				
その他	686	558	▲ 128				
移転費用	26,167	39,524	13,357	純行政コスト	57,546	73,897	16,351
補助金等	13,454	25,713	12,259				
社会保障給付	8,940	10,152	1,212				
その他	3,773	3,659	▲ 114				
臨時損失	8	3	▲ 5				

全体							
	R01年度	R02年度	増減		R01年度	R02年度	増減
経常費用	105,862	120,968	15,106	経常収益	20,673	19,666	▲ 1,007
業務費用	56,863	58,590	1,727	使用料手数料	17,737	17,055	▲ 682
人件費	17,080	17,766	686	その他	2,936	2,611	▲ 325
物件費等	37,103	38,458	1,355	臨時利益	128	306	178
（減価償却費）	14,802	14,556	▲ 246				
その他	2,680	2,366	▲ 314				
移転費用	48,999	62,378	13,379	純行政コスト	85,159	101,319	16,160
補助金等	39,747	52,123	12,376				
社会保障給付	8,970	10,178	1,208				
その他	282	77	▲ 205				
臨時損失	98	324	226				

連結							
	R01年度	R02年度	増減		R01年度	R02年度	増減
経常費用	123,646	137,065	13,419	経常収益	22,716	20,753	▲ 1,963
業務費用	61,747	61,913	166	使用料手数料	17,886	17,237	▲ 649
人件費	18,967	19,681	714	その他	4,830	3,516	▲ 1,314
物件費等	39,049	39,488	439	臨時利益	49	316	267
（減価償却費）	14,945	14,699	▲ 246				
その他	3,731	2,744	▲ 987				
移転費用	62,499	75,152	12,653	純行政コスト	100,975	116,320	15,345
補助金等	53,186	64,797	11,611				
社会保障給付	8,970	10,178	1,208				
その他	343	177	▲ 166				
臨時損失	93	325	232				

一般会計等では、経常費用は 76,281 百万円となりました。そのうち、業務費用は、物件費や減価償却費などの物件費等が 25,759 百万円、職員給与などの人件費が 10,440 百万円で、全体として 36,757 百万円となっています。物件費等は各種コロナ対策事業や除雪費が増加したこと等から 1,979 百万円増加しています。次に、移転費用は、補助金等が 25,713 百万円、自立支援費や児童手当などの社会保障給付が 10,152 百万円で、全体として 39,524 百万円となっています。特別定額給付金を含む新型コロナウイルス関連事業により、前年と比べて大幅増になっています。この結果、純行政コストは 73,897 百万円となりました。

鶴岡市行財政改革推進プランに基づき、定員管理の適正化や民間委託等の推進を図り、引き続き人件費抑制に努めます。物件費においては、施設等の老朽化等に伴う維持管理費や光熱水費により年々増大しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討するなど経費削減を進めます。また、社会保障給付費については、高齢化のさらなる進展などによる増加が見込まれるため、介護予防等の健康増進事業の推進や、事務事業の見直しなどにより経費抑制に努めます。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が 17,313 百万円多くなっています。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることなどから、経常費用が 44,687 百万円多くなっている結果、純行政コストは 27,422 百万円多くなっています。

連結では、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益や人件費等の経費を計上していることなどから、経常収益が 18,400 百万円多くなっている一方、経常費用が 60,784 百万円多くなっている結果、純行政コストは 42,423 百万円多くなっています。

3 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

（単位：百万円）

一般会計等							
	R01年度	R02年度	増減		R01年度	R02年度	増減
純行政コスト	57,546	73,897	16,351	財源	57,338	74,765	17,427
				税収等	41,680	43,502	1,822
				国県等補助金	15,658	31,263	15,605
その他増減	▲ 28	643	671				
本年度末 純資産残高	169,561	169,785	224	前年度末 純資産残高	169,741	169,561	▲ 180

全 体							
	R01年度	R02年度	増減		R01年度	R02年度	増減
純行政コスト	85,159	101,319	16,160	財源	85,339	103,915	18,576
				税収等	54,603	56,305	1,702
				国県等補助金	30,736	47,610	16,874
その他増減	10,711	643	▲ 10,068				
本年度末 純資産残高	199,042	200,994	1,952	前年度末 純資産残高	209,573	199,042	▲ 10,531

連 結							
	R01年度	R02年度	増減		R01年度	R02年度	増減
純行政コスト	100,975	116,320	15,345	財源	100,971	119,364	18,393
				税収等	62,099	63,618	1,519
				国県等補助金	38,872	55,746	16,874
その他増減	10,727	638	▲ 10,089				
本年度末 純資産残高	202,300	204,706	2,406	前年度末 純資産残高	213,031	202,300	▲ 10,731

一般会計等は、純行政コストは 73,897 百万円となり、財源の 74,765 百万円を下回ったため、純資産残高は前年度より 224 百万円多い 169,785 百万円に増加しました。また、財源のうち税収等は、地方税の増収、地方消費税交付金、ふるさと寄附金等の増額により、前年度より 1,822 百万円多い 43,502 百万円、国県等補助金は、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により、15,605 百万円多い 31,263 百万円に増加しました。一時的な財源の増額により、純資産残高が増加したものの、今後も市税徴収の取組をより強化していくほか、交付税措置の高い市債を活用するなど、税収等の確保に努めます。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が 12,803 百万円多くなっており、純資産残高は前年度より 1,952 百万円多い、200,994 百万円に増加しました。

連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への負担金が財源に計上されていることなどから、一般会計等と比べて財源が 44,599 百万円多くなっており、純資産残高は前年度より 2,406 百万円多い、204,706 百万円に増加しました。

4 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書

（単位：百万円）

一般会計等							
	R01年度	R02年度	増減		R01年度	R02年度	増減
業務活動収入	55,652	73,222	17,570	業務活動支出	51,089	66,800	15,711
税金等	41,629	43,452	1,823	業務費用	24,922	27,276	2,354
国県等補助金	11,584	27,635	16,051	移転費用	26,167	39,524	13,357
使用料手数料	999	867	▲ 132	臨時支出	0	0	0
その他	1,440	1,268	▲ 172				
臨時収入	282	70	▲ 212	投資活動支出	15,534	16,818	1,284
投資活動収入	6,750	7,392	642	公共施設等整備費	12,306	11,342	▲ 964
国県等補助金	3,792	3,558	▲ 234	基金積立	634	1,276	642
基金取崩	1,591	987	▲ 604	その他	2,594	4,200	1,606
その他	1,367	2,847	1,480				
財務活動収入	11,378	10,479	▲ 899	財務活動支出	8,280	7,516	▲ 764
地方債発行	11,377	10,479	▲ 898	地方債償還	8,188	7,474	▲ 714
その他	0	0	0	その他	92	42	▲ 50
前年度末資金残高	2,318	1,476	▲ 842	本年度末資金残高	1,476	1,505	29

全体							
	R01年度	R02年度	増減		R01年度	R02年度	増減
業務収入	100,023	117,555	17,532	業務支出	90,437	106,094	15,657
税金等	52,954	54,978	2,024	業務費用	41,438	43,716	2,278
国県等補助金	26,628	43,628	17,000	移転費用	48,999	62,378	13,379
使用料手数料	17,940	16,606	▲ 1,334	臨時支出	4	221	217
その他	2,501	2,343	▲ 158				
臨時収入	283	303	20	投資活動支出	19,074	19,750	676
投資活動収入	8,054	8,812	758	公共施設等整備費	16,824	15,373	▲ 1,451
国県等補助金	4,973	4,944	▲ 29	基金積立	834	1,477	643
基金取崩	1,593	989	▲ 604	その他	1,416	2,900	1,484
その他	1,488	2,879	1,391				
財務活動収入	13,965	12,615	▲ 1,350	財務活動支出	13,876	12,610	▲ 1,266
地方債発行	13,965	12,615	▲ 1,350	地方債償還	13,780	12,567	▲ 1,213
その他	0	0	0	その他	96	43	▲ 53
前年度末資金残高	12,273	11,207	▲ 1,066	本年度末資金残高	11,207	11,819	612

連結							
	R01年度	R02年度	増減		R01年度	R02年度	増減
業務収入	117,360	134,316	16,956	業務支出	107,721	122,071	14,350
税金等	60,450	62,291	1,841	業務費用	45,168	46,895	1,727
国県等補助金	34,734	51,793	17,059	移転費用	62,553	75,176	12,623
使用料手数料	18,088	16,788	▲ 1,300	臨時支出	4	221	217
その他	4,088	3,444	▲ 644				
臨時収入	285	314	29	投資活動支出	19,397	20,215	818
投資活動収入	8,305	9,011	706	公共施設等整備費	16,857	15,502	▲ 1,355
国県等補助金	4,973	4,944	▲ 29	基金積立	1,204	1,890	686
基金取崩	1,841	1,186	▲ 655	その他	1,336	2,823	1,487
その他	1,491	2,881	1,390				
財務活動収入	14,499	13,397	▲ 1,102	財務活動支出	15,077	13,534	▲ 1,543
地方債発行	14,499	13,397	▲ 1,102	地方債償還	14,977	13,490	▲ 1,487
その他	0	0	0	その他	100	44	▲ 56
比例連結割合変更	▲ 7	4	11				
前年度末資金残高	14,270	12,514	▲ 1,756	本年度末資金残高	12,514	13,514	1,000

一般会計等では、業務活動収支は 6,492 百万円の黒字（前年度 4,845 百万円）となりました。新型コロナ関連事業により、業務収入・支出ともに大幅に増加しています。また、投資活動収支は、ごみ焼却施設の整備など大規模投資事業に伴い▲9,426 百万円（前年度▲8,784 百万円）、財務活動収支は、市債発行収入が市債の償還額を上回り、2,963 百万円（前年度 3,098 百万円）となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から 29 百万円増加し、1,505 百万円となりました。

経常事業に必要な資金は税収等の収入で賄っていますが、人口減少に伴う市税の減少、普通交付税の縮減の影響も踏まえ、より一層の経常経費の節減が必要です。また、投資事業に必要な資金は市債発行により確保していますが、国や県などの補助制度を積極的に活用し、過度に市債に依ることのない財務体質の構築が必要です。

全体では、国民健康保険税などの税収等収入、水道・下水道料金等の使用料及び手数料収入により、業務活動収支は 11,543 百万円、下水道の建設改良事業等により投資活動収支は▲10,938 百万円、財務活動収支は 5 百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から 612 百万円増加し、11,819 百万円となりました。

連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等により業務活動収支は 12,338 百万円、投資活動収支は▲11,204 百万円となり、財務活動収支は▲137 百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から 1,000 百万円増加し、13,514 百万円となりました。

6 財務書類を活用した財務分析

以下では、一般会計等財務書類における各種の分析指標を算出し、経年比較を行います。令和2年度における市民1人あたりの数値の算出にあたっては、令和2年度末時点の住民基本台帳人口（123,146人）を用いています。

（1）資産形成度 … 将来世代に残る資産がどれくらいあるか

① 市民一人あたり資産額

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標数値（千円/人）	2,053	2,100	2,149

② 歳入額対資産比率

当年度の歳入合計に対する資産合計の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額 + 前期末資金残高）
-----	-------------------------------------

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標数値（年分）	3.7	3.4	2.9

③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$
-----	--

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標数値（%）	61.4	62.7	62.6

有形固定資産減価償却率は、整備から30年以上経過し、更新時期を迎えているもの（公共施設では3割、インフラ資産では5割強）が多いことなどから、引き続き同規模自治体に比べ高い水準となっています。

これら資産の状況については、公共施設等の老朽化に伴い、将来の修繕や更新等に係る財政負担が増加する見込みですので、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化をはじめ、集約化・複合化による施設数の適正化を進めていきます。

(2) 世代間公平性 … 将来世代とこれまでの世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を、過去及び現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等が、どの世代が負担しているのかを把握し、世代間の公平性を測ることができます。

算定式	純資産合計 ÷ 資産合計
-----	--------------

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標数値 (%)	65.5	64.7	64.2

ごみ焼却施設や一般廃棄物最終処分場等の整備によるインフラ資産の増加に伴い、資産合計額が増加している一方で、大規模投資事業に伴う地方債発行額の増加により負債額も増加しているため、純資産額は小幅な増加となっており、純資産比率は低下しています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	地方債残高 ÷ 有形及び無形固定資産合計
-----	----------------------

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標数値 (%)	32.8	33.8	34.9

将来世代負担比率は、大規模投資事業により固定資産額が増加している一方で、地方債残高が増加しており、指標が上昇しています。今後も継続的に市債の繰上償還を実施するなど、地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努めます。

(3) 効率性 … 行政サービスは効率的に提供されているか

市民一人あたり行政コスト

市民一人あたりの行政コストを他団体比較し、効率性の度合いを評価します。

算定式	純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口
-----	-------------------

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標数値（千円/人）	457	462	600

市民一人あたり行政コストは、増額傾向が続いていますが、特に令和2年度は、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症関連事業により、大幅な増額となっています。

行政コストの主なものとしては、人件費、社会保障給付、他会計への繰出金があります。本市の特徴として、市町村合併のスケールメリットにより効率的な行政運営を行っている一方で、地域支所や消防署等に要する経費、旧市町村単位の保険福祉に係る住民サービス経費など、面積拡大による負担があることが挙げられます。

こうしたことから、事務事業の見直しなどを図り、より効率的に行政サービスを提供できるようにしていく必要があります。人件費は、鶴岡市行財政推進プランに基づく定員適正化により減少しており、今後も組織機構の簡素合理化を図っていきます。

また、社会保障給付や社会福祉関連の特別会計への繰出金は増加傾向にあります。国保資格適用適正化や、特定健診の受診勧奨、健康保持の増進を進めるとともに、介護給付の適正化や介護予防事業を進め、給付費の削減に努めていきます。

(4) 持続可能性（健全性）… 財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるか）

市民一人あたり負債額

市民一人あたりの負債額を他団体比較することで将来世代の負担の度合いを評価します。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標数値（千円/人）	708	741	770

市民一人あたり負債額は、ごみ焼却施設や一般廃棄物最終処分場の整備などの大規模投資事業に実施に伴う市債発行額の増により、増加が続いています。なお、市債の

内訳は、財政措置が高い臨時財政対策債や合併特例債、過疎対策事業債が全体の7割を占めています。

(5) 自律性 … 受益者負担の水準はどうなっているか

受益者負担割合

行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を表す指標で、他団体比較することで受益者負担の特徴を判断します。この比率が著しく低いときは、使用料の見直しなども含めて、受益者負担の適正化を検討する必要があります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標数値（百万円）	5.5	4.6	3.1

受益者負担比率は、引き続きコロナ禍の影響による施設の使用料収入の減など、経常収益の減少に伴い、令和元年度から令和2年度にかけては1.5ポイントの減少となりました。公共施設等の使用料については、受益者負担の原則のもと、常に見直しを図るよう努めていますが、近年では2019年10月の消費税率引上げや、光熱水費等の上昇を考慮し、全庁的に使用料見直しを行い、受益者負担の適正化に努めています。

併せて、各施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見られることから、計画的に施設の長寿命化を図り、経常経費の縮減に努めます。